

[標準様式例 7-3]

### 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 災害対応におけるシステム活用等検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における大規模災害発生時やコロナ等の感染症対策下における新しい災害対応として、初動対応の自動化による職員の負担軽減、防災対応のさらなる迅速化・効率化を目的とした防災分野のインフラ DXの活用検討を行うとともに、各種防災情報システムの改良及び試行システムの構築を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 若林 伸幸 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和4年6月8日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都 千代田区神田錦町三丁目22番地
契 約 金 額	17,985,000円 (税込み)
予 定 価 格	18,282,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、防災分野のインフラDXの観点踏まえた初動対応自動化の検討方法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により選定を行った。 パシフィックコンサルタンツ株式会社は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	令和 4 年 6 月 9 日
履 行 期 間 ( 至 )	令和 4 年12月16日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。